



事業計画書
令和4年度
収支予算書

自：令和4年4月1日

至：令和5年3月31日

一般社団法人 日本玩具協会

令和4年度 事業計画書案

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

一般社団法人 日本玩具協会

I. 基本方針

本会は、優良な玩具の提供を通じて、子ども達の夢と豊かな情操を育むこと、及び、新しい生活文化を創造することの実現を目指し、玩具産業の生産、貿易、流通及び消費に係る内外の諸課題に積極的に取り組むとともに、安全な玩具の普及に関する措置等を自主的に講ずることにより、玩具産業の総合的な発展を図り、もって我が国経済の発展と国民生活の向上に寄与することを目的としている。この目的を達成するために、各事業につき担当する委員会を決め、委員会を中心に活発かつ機動的な実施を図ることとし、必要に応じて部会を設けて実施に当たる。

なお、一昨年2月からの新型コロナウイルス感染症は、6波に亘って感染拡大を繰り返し、現在に至っている。

コロナ禍が続く中、本会は苦渋の決断として、一昨年・昨年の「東京おもちゃショー」開催を全部中止したほか、多人数を集めて行う各種セミナーや会合は、その多くを中止した。

令和4年度の事業についても、6月開催予定の「東京おもちゃショー2022」について「一般公開」を見送ることとした。

当会の各種事業を遂行する上で、引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染動向が大きな変動要素となっている。

このため、同感染状況を的確に把握し、適宜適切に、各種事業の実施判断を行っていく。また、実施に当たっては感染防止対策に万全を期すこととする。

令和4年度は、特に以下の事業に注力する。

- (1) 平成25年4月1日の一般社団法人移行の際に認可のあった移行計画（公益目的実施計画事業）に沿って各種の実施事業を推進する。
- (2) 玩具安全事業については、近時、消費者庁・国民生活センター等から業界・事業者への要望等が寄せられているところ、業界として所要の対応を進める。
また、令和4年4月からプラスチック資源循環促進法が施行されること、玩具業界としての対応について検討を進める。
- (3) 見本市事業については、「東京おもちゃショー2022」を商談会単体で開催する。
また、併設イベントである「日本おもちゃ大賞2022」の着実な実施を図る。
- (4) 玩具業界活性化プロジェクトに関し、プロジェクトチーム（PT）を中心に、集約したテーマについての検討を深め、推進を図る。

II. 事業計画の概要

1. 玩具産業の生産、貿易、流通及び消費に関する調査・研究及び提言

玩具産業に係る各種調査を行い、玩具需要の拡大、貿易振興、流通の活性化等に対する施策を検討・立案し、その推進を図る。

また、玩具業界の意見を集約して行政当局に提言等を行う。

2. 玩具産業のグローバル化に関する事業を行う。

玩具産業の海外展開を支援するために、ニュールンベルク国際見本市における日本ブースの設営等を推進する。

また、海外の玩具規制等の動向を注視し、ICTI 加盟の玩具協会とも連携し、我が国玩具産業の海外の事業展開を支援する。

3. 玩具産業の経営環境の改善を図るため、次の事業を行う。

(1) 会員の事業経営の安定を支援するため、物流を始めとする共済事業の普及推進を図る。

(2) リスクマネジメント事業として、本会取纏めによる取引信用保険契約の推進、企業信用情報・調査等の与信管理支援、リスクマネジメントに係るセミナー等の開催を行う。

(3) プロジェクトチーム（PT）を中心に、集約したテーマについて更に検討を深め、新たな企画等の検討・推進を図る。

「アソボーフェスタ」は、TCN 加盟店舗等での開催の全国への展開を図る。また、自治体・商店街組合・学校などと連携し、地域中核イベントの企画化を推進する。

4. 「東京おもちゃショー」などの玩具見本市その他の玩具振興イベントを実施又は支援する。

(1) 玩具市場の活性化を図るために、「東京おもちゃショー2022」（商談会见本市）を令和4年6月16日・17日、東京ビッグサイト西館第1・第2ホール、アトリウムにて開催する。

従来の商談会来場者数（商談日2万人）を確保するとともに、出展者・来場者ともに実りの多い見本市を目指す。

商談の活性化に向けて、商談キャンペーンサイン掲示、商談コーナーの充実等を図る。

なお、開催に当たっては、所要の感染対策を講ずることとする。

「日本おもちゃ大賞2022」は、所要の部門改定を行うとともに（部門数は7部門）、第3次審査の取材を認めるなど、大賞・受賞商品等のメディア露出拡大を図る。

(2) 東京玩具人形協同組合の主催する玩具クリスマス見本市を後援し所要の支援を行うとともに、同組合の実施するクリスマスキャンペーン事業を支援する。

5. 玩具に関する統計の作成、内外の情報収集・提供、研修を実施する。

(1) 玩具産業を取り巻く内外の諸情報を収集・提供するとともに、玩具に関連する日本の統計を整備する。その一環として、年間ベースの玩具市場規模調査を実施し、その結果をマスコミやホームページ等を通じて広く公開する。

(2) 玩具産業国際協議会 (ICTI) ・アジア玩具産業協議会 (ACTI) などの玩具産業に関する国際的な団体等に参画し、また、各国の玩具協会等との交流や意見交換により、海外の玩具市場・事情の情報を収集し、その情報を提供する。

なお、ICTI が推進している「企業行動規範」の実施プログラムである ICTI Ethical Toy Program (旧称 CARE プロセス) について、今後の国際的な動向を注視しつつ、適切な対応を図っていく。

(3) 知財部会、アフターサービス部会の活動を通じて、知財制度等に関する内外の情報や、顧客対応のあり方等に関する情報を収集するとともに、セミナー・研修会等により情報の提供を図り、消費者からの苦情・相談等への適切な対応の推進を図る。

6. 玩具安全対策の推進

玩具安全の確保に向け、食品衛生法等の玩具規制についての的確な対応を図るとともに、本会の自主的措置である玩具安全基準(ST 基準) ・玩具安全 (ST) マーク制度を推進する。

(1) 玩具安全基準・表示の整備に関し、食品衛生法規制や国際的な玩具安全規格 (ISO 規格など) との整合を図りつつ、ST 基準の整備を進める。

また、欧米の玩具規制の動向を注視し、適切な対応を図っていく。

(2) ST マークの適正な表示を確保するために、「ST マーク検索サイト」を運営するとともに、市場における表示マークの調査を実施する。

(3) 玩具による万一の事故発生の際、被害者救済を確保するため、苦情処理体制と賠償責任補償制度の整備、推進を行う。

(4) ISO の規格策定委員会 (TC181) での玩具安全規格 (ISO 8124) の作成・改定等の作業に参画する。

(5) 行政当局の玩具安全に関する各種の取組みに対し、所要の協力と対応を行う。

消費者庁・国民生活センターから新規素材を使用した玩具の事故に関し業界に対する要望等が寄せられているところ、所要の対応を行っていく。

また、消費者庁・消費者安全調査委員会の「玩具による気道閉塞事故の原因調査報告」(平成 29 年 11 月) に関し、消費者安全調査委員会のフォローアップ調査が続いているところ、所要の対応を行っていく。

(6) 環境政策に関し、令和 4 年 4 月に「プラスチック資源循環促進法」が施行されるところ、行政当局と情報交換等を進め、玩具業界としての対応について検討を進める。

7. 教育・研修

役員研修を実施し、今後の玩具産業のあり方についての視点を一層高める。

また、玩具産業人としての基礎的な素養の涵養を図るために新入社員研修を行う。

8. 玩具業界の社会還元の一環として共遊玩具事業を推進する。

当会は共遊玩具推進の功績により「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰」において内閣総理大臣表彰 (令和元年 12 月 26 日) を受彰したところ、共遊玩具の更なる充実に努める。

その他、玩具を通じた子どもの健全な育成に資する事業を推進する。

9. 玩具に関する内外への広報

- (1) 当会が収集・作成した資料をはじめ、わが国玩具産業の状況等を当協会のホームページで公開するほか、報道機関への対応、問合せへの回答など、多角的な広報活動を行う。
- (2) 会員向けホームページを通して当会会員に向けて当協会業務関係情報を提供する。
- (3) 玩具専門誌で当協会の活動内容を紹介し理解の促進を図る。

10. 公益法人改革への対応

公益法人改革プログラムに関し、平成 25 年 4 月 1 日に一般社団法人に移行したが、認可のあった移行計画（実施事業）に沿って各種の実施事業を推進する。

11. 適切な事務管理の推進

引き続き、事務・事業の運営に関する情報の開示を推進し、当協会の適切な事務運営を確保する。

12. 前各号に掲げるものの他、本会の目的を達成するために必要な事業

- (1) 賀詞交歓会、業界功労者表彰など会員の交流事業を実施する。
- (2) 関連団体の推進する各種事業・行事に協力するとともに、交流を通じ、玩具産業に資する諸施策の実現に努める。

当初予算比較

正味財産増減計算書(令和4年度予算書)

令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和4年度予算案	令和3年度当初予算	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	250,000	450,000	△ 200,000	
受取入会金	250,000	450,000	△ 200,000	
受取会費	36,850,000	37,010,000	△ 160,000	
正会員受取会費	31,200,000	31,500,000	△ 300,000	
団体会員受取会費	1,200,000	1,200,000	0	
賛助会員受取会費	480,000	360,000	120,000	
委員会参加受取会費	870,000	850,000	20,000	
交流会受取会費	3,100,000	3,100,000	0	
事業収益	390,803,600	420,268,000	△ 29,464,400	
受取分担金	200,913,600	199,504,000	1,409,600	東京おもちゃショー出展料(商談会)
受取共済等保険料	138,523,000	164,794,000	△ 26,271,000	取引信用保険の減
受取契約料	44,000,000	48,500,000	△ 4,500,000	STマーク使用許諾契約企業数減
受取申込金	2,967,000	3,070,000	△ 103,000	
受取講習会費	1,900,000	1,900,000	0	
安全基準書販売収益	2,500,000	2,500,000	0	
雑収益	90,000	90,000	0	
受取利息	40,000	40,000	0	
雑収益	50,000	50,000	0	
経常収益計	427,993,600	457,818,000	△ 29,824,400	
(2) 経常費用				
事業費	441,113,600	463,774,000	△ 22,660,400	
役員報酬	24,742,800	24,742,800	0	
給料手当	33,480,000	33,480,000	0	
法定福利費	8,289,495	8,289,495	0	
賞与引当金繰入	2,848,106	2,838,800	9,306	
退職給付費用	6,761,790	7,182,900	△ 421,110	
派遣委託費	4,000,000	4,000,000	0	
開催費	40,133,750	13,823,750	26,310,000	東京おもちゃショー経費(商談会) 会場キャンセル
開催業務委託費	129,770,000	150,000,000	△ 20,230,000	東京おもちゃショー委託費(商談会)
共済事業等支払保険料	127,523,000	151,794,000	△ 24,271,000	取引信用保険料支払の減
共済等業務委託費	19,120,000	20,380,000	△ 1,260,000	
S T保守委託費	1,620,000	1,850,000	△ 230,000	
調査業務委託費	7,150,000	7,150,000	0	
広告費	1,360,000	1,360,000	0	
支払著作権料	1,600,000	1,600,000	0	
旅費交通費	1,660,000	1,660,000	0	
会議費	1,205,000	1,205,000	0	
通信運搬費	1,049,500	1,049,500	0	
減価償却費	5,246,000	5,495,000	△ 249,000	
消耗品費	340,000	345,000	△ 5,000	
印刷費	1,762,000	1,770,000	△ 8,000	
支払家賃共益費	10,752,000	10,752,000	0	
賃借料	1,888,000	1,938,000	△ 50,000	
保険料	111,000	111,000	0	
諸謝金	410,000	410,000	0	
租税公課	3,630,000	6,130,000	△ 2,500,000	納税消費税
支払負担金	2,000,000	2,000,000	0	
諸会費	1,800,000	1,495,000	305,000	ICTI会費等
交際費	425,000	425,000	0	
雑費	436,159	496,755	△ 60,596	

正味財産増減計算書(令和4年度予算書)

令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和4年度予算案	令和3年度当初予算	増 減	
管理費	24,640,000	24,580,000	60,000	
役員報酬	2,749,200	2,749,200	0	
給料手当	3,720,000	3,720,000	0	
法定福利費	921,055	921,055	0	
賞与引当金繰入	181,794	181,200	594	
退職給付費用	751,310	798,100	△ 46,790	
派遣委託費	444,444	444,444	0	
福利厚生費	250,000	250,000	0	
開催費	4,500,000	4,500,000	0	功労者表彰 賀詞交歓会 役員研修
会議費	970,000	970,000	0	総会・理事会 総会后懇親会
調査業務委託費	250,000	250,000	0	
旅費交通費	400,000	400,000	0	
通信運搬費	1,380,000	1,380,000	0	
減価償却費	70,000	200,000	△ 130,000	
消耗品費	870,000	870,000	0	
保守維持費	428,000	220,000	208,000	
印刷費	530,000	530,000	0	
支払家賃共益費	1,020,000	1,020,000	0	
賃借料	530,000	500,000	30,000	
保険料	734,000	734,000	0	
諸謝金	2,200,000	2,200,000	0	
租税公課	100,000	100,000	0	
諸会費	330,000	330,000	0	
広告費	200,000	200,000	0	
交際費	500,000	500,000	0	
新聞図書費	140,000	140,000	0	
雑費	470,197	472,001	△ 1,804	
経常費用計	465,753,600	488,354,000	△ 22,600,400	
当期経常増減額	△ 37,760,000	△ 30,536,000	△ 7,224,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 37,760,000	△ 30,536,000	△ 7,224,000	
一般正味財産期首残高	307,745,559	388,422,284	△ 80,676,725	
一般正味財産期末残高	269,985,559	357,886,284	△ 87,900,725	
II 正味財産期末残高	269,985,559	357,886,284	△ 87,900,725	

令和3年度修正予算との比較

正味財産増減計算書(令和4年度予算書)

令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和4年度予算案	令和3年度修正予算	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	250,000	450,000	△ 200,000	
受取入会金	250,000	450,000	△ 200,000	
受取会費	36,850,000	37,010,000	△ 160,000	
正会員受取会費	31,200,000	31,500,000	△ 300,000	
団体会員受取会費	1,200,000	1,200,000	0	
賛助会員受取会費	480,000	360,000	120,000	
委員会参加受取会費	870,000	850,000	20,000	
交流会受取会費	3,100,000	3,100,000	0	
事業収益	390,803,600	239,004,000	151,799,600	
受取分担金	200,913,600	21,310,000	179,603,600	東京おもちゃショー出展料
受取共済等保険料	138,523,000	164,794,000	△ 26,271,000	取引信用保険の減
受取契約料	44,000,000	48,500,000	△ 4,500,000	
受取申込金	2,967,000	0	2,967,000	東京おもちゃショー出展申込金
受取講習会費	1,900,000	1,900,000	0	
安全基準書販売収益	2,500,000	2,500,000	0	
雑収益	90,000	90,000	0	
受取利息	40,000	40,000	0	
雑収益	50,000	50,000	0	
経常収益計	427,993,600	276,554,000	151,439,600	
(2) 経常費用				
事業費	441,113,600	338,324,000	102,789,600	
役員報酬	24,742,800	24,742,800	0	
給料手当	33,480,000	33,480,000	0	
法定福利費	8,289,495	8,289,495	0	
賞与引当金繰入	2,848,106	2,838,800	9,306	
退職給付費用	6,761,790	7,182,900	△ 421,110	
派遣委託費	4,000,000	4,000,000	0	
開催費	40,133,750	7,823,750	32,310,000	東京おもちゃショー経費(商談会)
開催業務委託費	129,770,000	35,182,000	94,588,000	東京おもちゃショー委託費(商談会)
共済事業等支払保険料	127,523,000	151,794,000	△ 24,271,000	取引信用保険料支払の減
共済等業務委託費	19,120,000	20,380,000	△ 1,260,000	
S T保守委託費	1,620,000	1,850,000	△ 230,000	
調査業務委託費	7,150,000	7,150,000	0	
広告費	1,360,000	1,360,000	0	
支払著作権料	1,600,000	1,600,000	0	
旅費交通費	1,660,000	1,660,000	0	
会議費	1,205,000	1,205,000	0	
通信運搬費	1,049,500	549,500	500,000	
減価償却費	5,246,000	5,495,000	△ 249,000	
消耗品費	340,000	345,000	△ 5,000	
印刷費	1,762,000	1,770,000	△ 8,000	
支払家賃共益費	10,752,000	10,752,000	0	
賃借料	1,888,000	1,938,000	△ 50,000	
保険料	111,000	111,000	0	
諸謝金	410,000	410,000	0	
租税公課	3,630,000	2,740,000	890,000	
支払負担金	2,000,000	2,000,000	0	
諸会費	1,800,000	1,495,000	305,000	
交際費	425,000	425,000	0	
雑費	436,159	154,755	281,404	

正味財産増減計算書(令和4年度予算書)

令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和4年度予算案	令和3年度修正予算案	増 減	
管理費	24,640,000	24,580,000	60,000	
役員報酬	2,749,200	2,749,200	0	
給料手当	3,720,000	3,720,000	0	
法定福利費	921,055	921,055	0	
賞与引当金繰入	181,794	181,200	594	
退職給付費用	751,310	798,100	△ 46,790	
派遣委託費	444,444	444,444	0	
福利厚生費	250,000	250,000	0	
開催費	4,500,000	4,500,000	0	功労者表彰 賀詞交歓会 役員研修
会議費	970,000	970,000	0	総会・理事会 総会后懇親会
調査業務委託費	250,000	250,000	0	
旅費交通費	400,000	400,000	0	
通信運搬費	1,380,000	1,380,000	0	
減価償却費	70,000	200,000	△ 130,000	
消耗品費	870,000	870,000	0	
保守維持費	428,000	220,000	208,000	
印刷費	530,000	530,000	0	
支払家賃共益費	1,020,000	1,020,000	0	
賃借料	530,000	500,000	30,000	
保険料	734,000	734,000	0	
諸謝金	2,200,000	2,200,000	0	
租税公課	100,000	100,000	0	
諸会費	330,000	330,000	0	
広告費	200,000	200,000	0	
交際費	500,000	500,000	0	
新聞図書費	140,000	140,000	0	
雑費	470,197	472,001	△ 1,804	
経常費用計	465,753,600	363,304,000	102,449,600	
当期経常増減額	△ 37,760,000	△ 86,750,000	48,990,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 37,760,000	△ 86,750,000	48,990,000	
一般正味財産期首残高	307,745,559	390,307,058	△ 82,561,499	
一般正味財産期末残高	269,985,559	303,557,058	△ 33,571,499	
II 正味財産期末残高	269,985,559	303,557,058	△ 33,571,499	

令和4年度予算書内訳（正味財産増減計算書方式）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	合 計
	玩具安全事業	情報収集研修・ 国際交流	共遊玩具環境・ その他公益	小計	見本市事業	産業向上・NB・ リスクマネジメント	共済・安全補償	小計	総務組織	
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
受取入金	0	0	0	0	0	0	0	0	250,000	250,000
受取入金	0	0	0	0	0	0	0	0	250,000	250,000
受取会費	0	0	670,000	670,000	0	200,000	0	200,000	35,980,000	36,850,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	31,200,000	31,200,000
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	480,000	480,000
委員会参加受取会費	0	0	670,000	670,000	0	200,000	0	200,000	0	870,000
交流会受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,100,000	3,100,000
事業収益	46,500,000	160,000	1,800,000	48,460,000	186,870,600	106,473,000	49,000,000	342,343,600	0	390,803,600
受取分担金	0	0	1,800,000	1,800,000	183,903,600	15,210,000	0	199,113,600	0	200,913,600
受取共済等保険料	0	0	0	0	0	89,523,000	49,000,000	138,523,000	0	138,523,000
受取契約料	44,000,000	0	0	44,000,000	0	0	0	0	0	44,000,000
受取申込金	0	0	0	0	2,967,000	0	0	2,967,000	0	2,967,000
受取講習会費	0	160,000	0	160,000	0	1,740,000	0	1,740,000	0	1,900,000
安全基準書販売収益	2,500,000	0	0	2,500,000	0	0	0	0	0	2,500,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	90,000	90,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
経常収益計	46,500,000	160,000	2,470,000	49,130,000	186,870,600	106,673,000	49,000,000	342,543,600	36,320,000	427,993,600
(2) 経常費用										
事業費	62,700,000	21,000,000	1,550,000	85,250,000	193,120,600	120,443,000	42,300,000	355,863,600		441,113,600
役員報酬	11,821,560	2,749,200	0	14,570,760	6,323,160	2,749,200	1,099,680	10,172,040		24,742,800
給料手当	15,996,000	3,720,000	0	19,716,000	8,556,000	3,720,000	1,488,000	13,764,000		33,480,000
法定福利費	3,960,536	921,055	0	4,881,591	2,118,427	921,055	368,422	3,407,904		8,289,495
賞与引当金繰入	1,181,661	393,887	0	1,575,548	908,970	242,392	121,196	1,272,558		2,848,106
退職給付費用	3,230,633	751,310	0	3,981,943	1,728,013	751,310	300,524	2,779,847		6,761,790
派遣委託費	1,911,112	444,444	0	2,355,556	1,022,222	444,444	177,778	1,644,444		4,000,000
開催費	0	300,000	23,750	323,750	36,310,000	3,500,000	0	39,810,000		40,133,750
開催業務委託費	0	0	0	0	129,770,000	0	0	129,770,000		129,770,000
共済事業等支払保険料	0	0	0	0	0	89,523,000	38,000,000	127,523,000		127,523,000
共済等業務委託費	4,000,000	0	0	4,000,000	0	14,380,000	740,000	15,120,000		19,120,000
S T保守委託費	1,620,000	0	0	1,620,000	0	0	0	0		1,620,000
調査業務委託費	0	7,150,000	0	7,150,000	0	0	0	0		7,150,000
広告費	1,000,000	0	0	1,000,000	220,000	140,000	0	360,000		1,360,000
支払著作権料	1,600,000	0	0	1,600,000	0	0	0	0		1,600,000
旅費交通費	300,000	1,000,000	30,000	1,330,000	160,000	170,000	0	330,000		1,660,000
会議費	180,000	80,000	30,000	290,000	715,000	200,000	0	915,000		1,205,000
通信運搬費	200,000	30,000	14,500	244,500	770,000	35,000	0	805,000		1,049,500
減価償却費	5,246,000	0	0	5,246,000	0	0	0	0		5,246,000
消耗品費	30,000	5,000	15,000	50,000	215,000	75,000	0	290,000		340,000
印刷費	300,000	62,000	1,400,000	1,762,000	0	0	0	0		1,762,000
支払家賃共益費	5,660,000	2,037,000	0	7,697,000	2,037,000	1,018,000	0	3,055,000		10,752,000
賃借料	1,100,000	315,000	0	1,415,000	315,000	158,000	0	473,000		1,888,000
保険料	60,000	40,000	1,000	101,000	0	10,000	0	10,000		111,000
諸謝金	0	0	0	0	200,000	210,000	0	410,000		410,000
租税公課	2,600,000	0	15,000	2,615,000	1,000,000	15,000	0	1,015,000		3,630,000
支払負担金	0	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000		2,000,000
諸会費	700,000	1,000,000	0	1,700,000	0	100,000	0	100,000		1,800,000
交際費	0	0	0	0	400,000	25,000	0	425,000		425,000
雑費	2,498	1,104	20,750	24,352	351,808	55,599	4,400	411,807		436,159
管理費									24,640,000	24,640,000
役員報酬									2,749,200	2,749,200
給料手当									3,720,000	3,720,000
法定福利費									921,055	921,055
賞与引当金繰入									181,794	181,794
退職給付費用									751,310	751,310
派遣委託費									444,444	444,444
福利厚生費									250,000	250,000
開催費									4,500,000	4,500,000
会議費									970,000	970,000
調査業務委託費									250,000	250,000
旅費交通費									400,000	400,000
通信運搬費									1,380,000	1,380,000
減価償却費									70,000	70,000
消耗品費									870,000	870,000
保守維持費									428,000	428,000
印刷費									530,000	530,000
支払家賃共益費									1,020,000	1,020,000
賃借料									530,000	530,000
保険料									734,000	734,000
諸謝金									2,200,000	2,200,000
租税公課									100,000	100,000
諸会費									330,000	330,000
広告費									200,000	200,000
交際費									500,000	500,000
新聞図書費									140,000	140,000
雑費									470,197	470,197
経常費用計	62,700,000	21,000,000	1,550,000	85,250,000	193,120,600	120,443,000	42,300,000	355,863,600	24,640,000	465,753,600
当期一般正味財産増減額	△ 16,200,000	△ 20,840,000	920,000	△ 36,120,000	△ 6,250,000	△ 13,770,000	6,700,000	△ 13,320,000	11,680,000	△ 37,760,000
一般正味財産期首残高	△ 42,961,111	△ 130,438,257	703,590	△ 172,695,778	△ 200,272,097	△ 70,606,060	16,900,587	△ 253,977,570	734,418,907	307,745,559
一般正味財産期末残高	△ 59,161,111	△ 151,278,257	1,623,590	△ 208,815,778	△ 206,522,097	△ 84,376,060	23,600,587	△ 267,297,570	746,098,907	269,985,559